

教育を考える

開倫塾

塾長 林 明夫

はじめに

「税金を一円も使わずに自己責任のもとに大学を運営し、その分を減税してもらいたい」これが、納税者が国立大学に最も望むことだと思われる。その位、今回の不況は深刻だ。国立大学の独立法人化や民営化は大不況下の納税者の本音だ。規制緩和や民営化は世の中の流れ、時流で避けて通れないと言える。これに加えて18歳人口の激減で定員割れの問題も出てきた。このような厳しい大学の状況の中で、産学官の連携をどうしたらよいかを考える。

何をどうしたらよいか

問題はこの大学をどうするかという、強い意思決定と強いリーダーシップである。

①大学院での研究を重点におくと意思決定したら「研究型」に徹することだ。この場合にはたえず学外からの優秀な院生や学部外からの優秀な教員を集め、極めつけの研究プログラムを組み、成果を世に問い続ける以外にない。産学官の連携による研究を考えるなら3者からのトップレベルの研究者を集め尽くし、昨年までは大学院教授、今年は行政官、数年後は民間での研究者と、英米の大学院のようにぐるぐるまわるような仕組みをつくることだ。

②この大学は「教育型」でいくと意思決定したらどうするか。最もやって頂きたいことは、一度大学を出た卒業生の再教育だ。例えば、栃木県には2万人近い公立学校職員がいる。コンピュータもできず、英語は全く使いものにならない。環境や福祉について正式な教育は受けたことなし。このような現状の卒業生への最低限の大学からのサービス（社会的義務・責任）として「2万人の学校教職員の大学での本格的な再教育」をやって頂きたい。同様に国家公務員・地方公務員の大学での再教育も急務だ。高等教育機関への高校からの進学者は3分の2を越え、四大だけでも3割を越えている。カルチャースクールではなく大学で何らかの形で、もう一度勉強したい高等教育終了者は山ほどいる。

また、各市町村には、生徒減のため使用しなくなった小中高の校舎や、不用の公共施設、準公共施設が山ほどある。社会人のための「コミュニティ・カレッジ」や「大学の分校」「研究者養成でない社会人のための大学院」を栃木県内のすべての市町村に、複数の大学で、つくって頂けたらリカレント教育の観点から素晴らしい。

③本気で「社会貢献型」で、産学官の連携を考えるなら、非常勤講師も含めて大学と大学院、研究所すべての先生に毎年一件以上産学官共同研究をすることを奨励して、ゆくゆくは義務事項として頂きたい。先生が自分のこととして産学官の連携を考え、自分の頭と自分の行動力で、年間一つ以上のプロジェクトを自主的に押し進める仕組みを、何年かけてもつくることをお願いしたい。

おわりに

①大学や大学院、研究所の建物に余計なお金をかける必要はないが、せめて十分な照明と、コピー機やFAX、コンピュータが自由に使用できるだけの「広さ」と「インフラの整備」には最大限

予算をまわし、官公庁や民間からの研究者を受け入れられる状態をつくって頂きたい。

②国際学部なのに授業を「英語」でなく日本語でやっていたり、大半の先生が「外国人」ではなく日本人であったり、先生の募集を「公募制」にしていないのでは、産学官の連携のレベルどころではなく、ハナシにもならない。

③本気で産学官の連携を考えたいのなら、いくらでも応じる用意があるので、積極的にヒアリングをお申し出頂きたい。

2. 長い引用になったが、以上は平成 12 年 3 月宇都宮大学地域共同センター刊「新たな産学連携手法の構築に係る調査研究」(21 世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業成果報告) 81 ~ 82 ページ・林 明夫執筆からの引用。センター長の秋山光庸教授からのご依頼があつて執筆させて頂いたもの。

「ポスト中等教育」つまり「高等学校を終えた人の教育」や「ポスト高等教育」つまり「短大や大学を終えた人の教育」をどうするかを考えることが、これからは今までも増して大切かと思う。

なぜなら、ほとんどの方々が中等教育を終え、また、ほぼ半数の方々が高等教育を終える時代が現にきているからだ。また、終身雇用制の考えが少しずつすれ学校を終えた後も、もう一度、スキル・アップや人生を考え直すために夜間や週末、または短期集中で正式な教育を受けたいと希望する人が激増しているからだ。

例えば金融機関を例にとれば、都市銀行のみならず、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、農協など、現在の職員の何割か削減しなければ、これからの経営が成り立たないと言われているところが多い。国家公務員もこれから何年かかけて 25 % の定員を削減するという法律まで制定された。国立大学は独立行政法人になり、外郭団体や地方自治体も何割かの定員削減がその存続のため避けられないと言われるところも多い。

問題は今まで一所懸命働いてきた 30 代~ 50 代の働き盛りの人が、このような形で大量に失業しつつある状況を手をこまねいて見過ごしていいのか、ということだ。営利・非営利にかかわらず、組織の中で経営者にあたるグループの人々は、自分の組織の中から 1 名の失業者も出さないように顧客本位を貫き、社員や職員の能力を高めながら、競争力を高める必要がある。新規事業や新商品・新たな販路拡大も自らの責任で開発する必要がある。そのような努力をして、なお大幅な余剰人員が認められる場合には、最大限今までがんばってきた社員や職員の皆様に、学習の機会を与えて頂きたい。高等学校や専門学校・専修学校・短期大学・大学・大学院は、そのような人々の再学習のために、本当に必要なプログラムやカリキュラムを考え出し、学習の機会を与えて頂きたい。

例えば、現在いくら優秀な金融マンや行政マンであっても、中小企業の経営ができるかと言えば、なかなか難しいと言わざるを得ない。もしできれば、週末や夜間、有給休暇を利用して、中小企業経営者にとり本当に必要なスキルを、きちんとした形で 2 ~ 3 年かけ勉強しなおして頂ければ、再就職先を見つけたり、自ら事業を起こすことも、可能性が高まると思う。

何年かかけて大幅な雇用調整やむなしという判断を経営者がしながら、その時期がくるまで何もしてあげず、手をこまねいて、対象者となりそうな高年齢の人々を放っておくのは、余りよいことではないと思う。また、各教育機関も以上のような世の中の厳しい状況を見ながら、教育の機会を準備できないのでは、教育機関としての社会的責任を十分に全うしているとは言えないと思う。

今までにないプログラムやカリキュラムを組むことは、めんどろでやりたくないと言う人も多いとは思いますが、教育機関の側としても、ここで十分な対応をしておかないと、入学定員割れ、廃校の運命が待ちうけている。自分が勤めている間は大丈夫だから、面倒な社会人を相手にしないでは、学校の10年後の存立は難しい。

*教育に関心のある方は、是非この問題を真剣にお考えになって頂き、困難なことが多いとは思いますが社会人にとっても、学校にとっても有意義な動きをつくって頂きたい。

3. おわりに—IT教育を考える

①最大の問題点は、学校の先生方がコンピュータ教育を受けておらず、その結果、子供達にコンピュータを教えることができないことだ。

来年4月から本格的にIT教育をスタートする前に「先生方のためのコンピュータスクール」を各学校では本気になって開設して頂きたい。講師の謝礼はどうするか。時間外の研修手当はどうするか。やりたくない先生はどうするか。いろいろ問題はあるとは思いますが、十分話し合ったり、予算を行政は考えてあげて、とにかく学校の先生には、全員コンピュータが子供達に教えられるまでの技術を来春までに身につけさせること。

②次の大きな問題は、コンピュータールームにエアコンが入っていない学校が少なからずまだ存在するということだ。コンピュータは熱を発生し、10台以上あれば必ず温度が上昇する。窓はホコリが入るため開けられない。そこに熱を発生し続ける子供達が何十人か入れば、どうなるか。室温はさらに上昇する。5月初旬から10月中旬までの半年は、エアコンなしでは、暑くてコンピュータールームにいられない状況がつづく。

③付け加えて説明させて頂くなら、コンピュータールーム以外の普通の教室にも、もうそろそろエアコンは入れてあげた方がよい。汗をふきふき勉強することは子供達に根性（忍耐力）を身につけさせるためのよいという意見や、エアコンはぜいたくで子供を甘やかすのはよくないという意見、どこに学校全部にエアコンをつける予算があるという意見も聴く。

子供の教育は大事というのなら、景気対策としての「公共投資」の第一に、学校の全教室にエアコンをつける位の予算を考えるべきだ。多くの家庭や施設にエアコンがあり、学校の教室にだけないのは、子供の学習効果を大きく阻害する。5月から10月までの半年間は暑すぎて授業にならないクラスが多いのではないか。子供達が授業中落ち着かず、さわいだり、歩きまわるのは、教室内の気温が異常に高い場合も多いのではないかと思われる。

④教室内の照明が天井からつり下がっている蛍光灯の学校もいまだに多い。廊下や階段部分も異常に照明が不足していて、少年院や刑務所を連想させる学校も多い。トイレも気の毒なくらい旧式の学校がいまだにあるようだ。昭和30、40年ならともかく、財政危機とはいえ、ここまで公共投資をしてきた国が、なぜ学校の設備を不十分にしているか理解に苦しむ。

来年度予算を考える立場にある方や子供達の教育に関心のある方は、是非、身近にある学校を見学させて頂いて、子供達の「教育環境の整備」のために具体的な行動をおこして頂きたい。

8月12日記